

令和4年度行政事業レビューシート ( デジタル庁 )

事業名	法人データ連携基盤			担当部局庁	デジタル社会共通機能グループ	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	法人ID班	企画官 吉田 泰己			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 (平成14年12月13日法律第151号) デジタル社会形成基本法(令和3年5月19日法律第35号)			関係する 計画、通知等	デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	デジタル社会の実現に向け、デジタル・ガバメント実行計画のデジタルファースト・アクションプランに示された基本原則であるワンスオンリーの実現を支援するべく、官民が保有する法人情報を閲覧・取得して申請手続きなどに活用できるデータ連携の仕組みである、法人データ連携基盤の整備を進める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	APIを通じた行政システム・データの連携や、法人申請者の実在性をオンラインで認証しデータへのアクセス管理を実現するデジタルプラットフォームの構築を推進すべく、多対多のシステムがセキュアかつ迅速にデータ連携するための法人データ連携基盤として、「Gビズコネクト」を整備・運用することで、法人向け行政手続のワンスオンリーを推進する。 (※本事業は令和3年9月デジタル庁の新設に伴い、内閣官房より同庁へ移管された。)								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0	0		
	執行額			51					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						
活動内容 (アクティビティ)	サービス運営者(データ利用者)がデータ提供者から容易かつ安全にデータを取得できるよう、データ連携に必要なシステムを整備する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	法人データ連携基盤(Gビズコネクト)の利用システム数を2件以上とする	法人データ連携基盤(Gビズコネクト)の利用システム数	活動実績	システム数	-	-	3	-	-
			当初見込み	システム数	-	-	2	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	/			単位当たり コスト	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
									3年度	8年度		
法人データ連携基盤(Gビズコネクト)によるデータ連携システム数を令和8年度までに15システムとする。	法人データ連携基盤(Gビズコネクト)によるデータ連携システム数		成果実績	システム数	-	-	3	3	-			
			目標値	システム数	-	-	2	2	15			
			達成度	%	-	-	150	150	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法人データ連携基盤(Gビズコネクト)に登録されているシステムのうち、既にデータ連携を実施したシステム数											
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策2(情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進)										
	政策評価											
	施策	政策2-①情報システムの整備	政策評価書URL	-								
	取組事項	分野:	-	-								
表2021	新経済・財政再生計画改革工程	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:										
		該当箇所										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>												
	項目					評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	業務改革による行政運営の簡素化・効率化、ITインフラの活用環境構築は、国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	業務改革による行政運営の簡素化・効率化、ITインフラの活用環境構築は、国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	必要かつ適切な事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	競争性のない随意契約となった案件については、設備、物品又は情報処理のためのシステム等の調達と不可分な関係にある保守点検業務又はこれに付随する業務に係る契約に限り、厳格に適用の是非を判断している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	適切かつ必要な使途である。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	適切かつ必要な使途である。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	設定した目標を達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	設定した目標を達成している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-						
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-						

点検・改善結果	点検結果	適切な成果目標を設定し、達成度についても継続的に確認し、加えて、他システムとの連携による利便性の向上に取り込むなど随時改善に努めており、効果的かつ効率的な執行を行っている。
	改善の方向性	引き続き、効果的で効率的な執行を行えるよう、成果目標の達成状況の管理や単位あたりコスト低減のための利活用促進などに取り組み、適切に業務を進めていく。

**外部有識者の所見**

—	
---	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。
------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り	引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。
------	--

**備考**

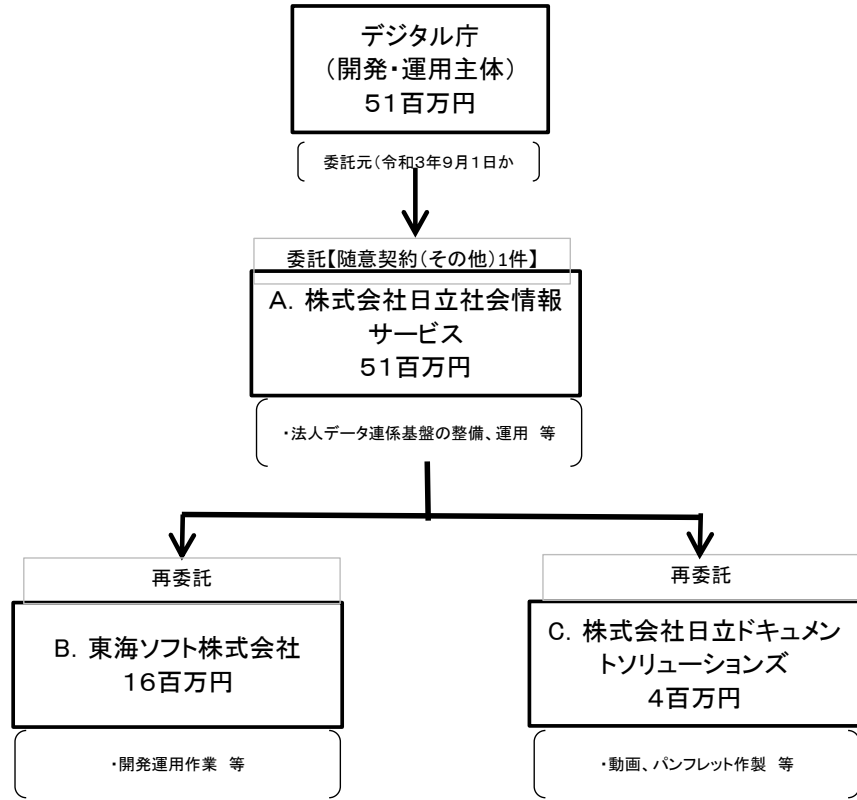
—	
---	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度				
平成24年度	経済産業省(0201)			
平成25年度	経済産業省(0162)			
平成26年度	経済産業省(0092)			
平成27年度	経済産業省(0121)			
平成28年度	経済産業省(0090)			
平成29年度	経済産業省(0073)			
平成30年度	経済産業省(0065)			
令和元年度	経済産業省 - 0057			
令和2年度	経済産業省 0059			
令和3年度	2021 官房 新21 0026			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日立社会情報サービス			B.東海ソフト株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	法人データ関係基盤の整備、運用等	51	雑役務費	開発運用作業等	16
	計		51	計		16
	C.株式会社日立ドキュメントソリューションズ			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	動画、パンフレット作製等	4			
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
				チェック		

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立社会情報サービス	3010601021713	法人データ関係基盤の整備、運用等	51	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東海ソフト株式会社	1180001031538	開発運用作業等	16	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立ドキュメントソリューションズ	5010001026996	動画、パンフレット作製等	4	その他	-	-	